

8年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	2013
営業収益／収益※1	154,285
税引前利益	15,022
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,817
資産合計	2,494,387
親会社の所有者に帰属する持分	303,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699
現金及び現金同等物の期末残高	133,362

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益※1	金融サービス事業	113,340
	アセットマネジメント事業	33,011
	バイオ関連事業	970
	その他	9,240
	消去又は全社	△ 2,276
税引前利益	金融サービス事業	18,741
	アセットマネジメント事業	6,259
	バイオ関連事業	△ 3,900
	その他	1,659
	消去又は全社	△ 7,737

2013年3月期～2020年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	12.2
実質的親会社所有者帰属持分比率※2	22.9
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.3

※2 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,401.39
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	17.58
1株当たり配当金	10.00

株価収益率(PER)	47.27
株価純資産倍率(PBR)	0.6

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2020年3月期末株価終値は1,578円。

配当金総額	2,170
自己株式取得額※3	0
総還元額	2,170

※3 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	56.9
総還元性向	56.9

従業員数	5,007
------	-------

(単位：百万円)

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
232,822	245,045	261,744	261,939	337,017	351,411	368,055
38,899	63,067	52,227	43,139	71,810	83,037	65,819
21,439	45,721	34,115	32,455	46,684	52,548	37,487
2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227
325,631	383,491	371,590	377,992	427,815	456,675	451,476
29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849
16,811	52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887
92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626
276,221	290,826	248,050	391,572	437,148	713,974	843,755

(単位：百万円)

147,835	162,645	159,012	176,989	217,272	230,458	246,753
72,725	65,843	98,725	80,392	117,572	118,631	115,767
2,195	2,182	4,021	5,530	4,199	3,729	3,920
11,626	15,710	2,259	883	1,213	1,189	5,512
△ 1,559	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 2,596	△ 3,897
37,298	67,309	50,458	48,853	63,888	66,864	53,379
8,990	8,132	17,996	13,940	56,491	51,107	35,165
△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431
2,438	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 7,208	△ 1,771
△ 7,395	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523

(単位：%)

11.3	11.3	11.9	9.8	9.4	9.1	8.2
22.2	22.2	21.7	18.3	16.7	15.3	14.2
6.8	12.9	9.0	8.7	11.6	11.9	8.3

(単位：円)

1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91
99.04	211.18	160.83	159.38	220.54	231.43	163.18
20.00	35.00	45.00	50.00	85.00	100.00	100.00

(単位：倍)

12.56	6.89	7.11	9.74	11.03	10.66	9.67
0.8	0.8	0.6	0.8	1.3	1.2	0.8

(単位：百万円)

4,340	7,594	9,393	10,153	18,711	22,984	23,077
0	10,000	5,000	8,000	0	19,427	0
4,340	17,594	14,393	18,153	18,711	42,412	23,077

(単位：%)

20.2	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2	61.3
20.2	38.5	42.2	55.9	40.1	80.7	61.6

(単位：人)

5,352	6,094	5,480	4,455	5,391	6,439	8,003
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

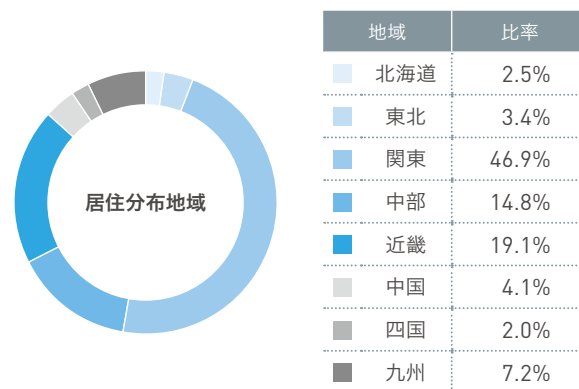
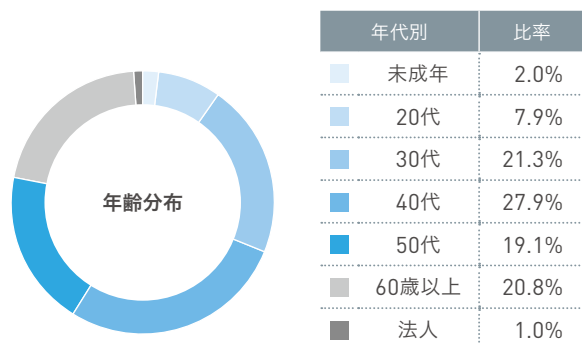
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	34,828	37,850	33,043	46,169	45,597	31,604
FX事業 ^{※1}	百万円	4,741	5,200	5,734	5,188	9,334	8,138
SBIマネーブラザ	百万円	1,496	1,751	1,975	2,768	1,956	995
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)
保険事業 ^{※2}	百万円	28	264	1,881	2,263	1,480	△ 1,291

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネーブラザ)

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
証券口座数 ^{※3}	千口座	3,246	3,564	3,840	4,261	4,631	5,428
口座数純増数	千口座	302	318	276	422	369	797
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	362	415	452	538	600	668
NISA口座数	千口座	640	821	974	1,197	1,404	1,656
預り資産残高	兆円	9.4	9.5	10.8	12.9	13.0	12.9
個人株式保有額に占めるシェア ^{※4}	%	9.4	10.4	11.2	11.7	12.7	13.9
ベースス	bp	2.6	2.6	2.9	3.0	2.9	3.2
個人株式委託売買代金シェア ^{※5}	%	34.5	35.3	34.7	35.1	36.2	36.4
個人信用取引委託売買代金シェア ^{※5}	%	36.2	37.3	35.9	36.4	37.1	37.1
信用取引建玉残高	十億円	787	678	799	1,001	838	647
投資信託(残高)	十億円	1,155	1,216	1,323	1,675	1,874	2,101
投資信託(信託報酬額)	百万円	3,771	4,391	4,215	5,181	5,200	4,935
IPO引受社数実績 ^{※6}	社	73	82	77	75	90	86
IPO主幹事引受社数実績	社	8	8	13	6	11	9
自己資本規制比率	%	318.6	377.0	276.2	372.7	349.9	338.2
FX口座数(SBIグループ ^{※7})	千口座	612	760	906	1,066	1,196	1,335
SBIマネーブラザ預り資産残高	百万円	561,270	698,358	801,279	1,105,023	937,327	756,356

SBI証券の顧客属性(2020年3月末現在)



銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
銀行口座数	千口座	2,308	2,586	2,827	3,210	3,543	3,929
口座数純増数	千口座	334	277	242	383	333	386
SBI証券経由の累計口座数	千口座	820	956	1,073	1,259	1,430	1,633
預金残高合計 ^{※8}	億円	35,761	34,468	40,068	44,260	48,571	53,923
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	12,075	11,407	13,861	14,501	15,388	18,363
預金残高(外貨)	億円	1,591	1,602	1,739	2,460	2,327	2,681
住宅ローン取扱額 ^{※9}	億円	5,025	4,717	7,293	6,970	8,199	8,509
コンシューマーローン残高	億円	2,395	2,799	2,908	3,021	3,128	3,355
資金運用利回り	%	1.08	0.90	0.85	0.83	0.84	0.78
資金調達利回り	%	0.31	0.22	0.14	0.14	0.16	0.14
資金粗利鞘	%	0.77	0.68	0.70	0.68	0.67	0.63
預貸率(未算)	%	50.83	60.27	58.72	71.96	74.27	75.00
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.89	9.80	11.11	9.35	8.14	7.70

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	732	829	925	985	1,052	1,091
保有契約数(SBI生命) ^{※10}	千件	117	110	108	121	141	189
保有契約数 (少額短期保険会社4社合計) ^{※11, 12}	千件	52	63	582	625	675	801
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	100.4	104.7	96.7	91.9	98.4	103.2
正味損害率	%	77.6	86.1	82.5	80.7	84.1	85.5
正味事業費率	%	22.8	18.6	14.2	11.2	14.3	17.7
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	13,840	12,572	13,333	14,456	15,338	15,255
ソルベンシーマージン比率(SBI生命)	%	1,120.3	1,299.3	1,165.5	1,172.2	1,045.4	957.6
総資産(SBI生命)	百万円	156,453	140,281	131,484	125,348	120,011	119,095
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	126,271	110,762	103,400	98,049	90,915	86,202

※1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 2020年3月末の数値はSBI証券とSBIネオモバイル証券の口座数の合算値です。

※4 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高+家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※5 個人委託(信用)売買代金÷{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1、2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出しています。

※6 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※7 SBI FXトレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※8 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※9 取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」)の各融資実行額の合算値です。

※10 保有契約数には、団体保険の被保険者数を含めております。

※11 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険の4社の保有契約数の合計値です。

※12 2017年3月期よりSBI日本少額短期保険、2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険の保有契約数を含んでおります。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益	百万円	△4,315	16,225	6,836	44,409	33,699	19,784
SBI貯蓄銀行	百万円	16,672	5,846	5,649	14,018	17,473	18,230

プライベートエクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
投資残高 ^{※1}	百万円	191,623	187,708	152,765	254,671	355,683	459,574
投資実行額 ^{※2}	百万円	19,631	27,930	41,762	56,540	108,125	140,465
投資実行数	社	75	92	132	193	230	206
Exit数 ^{※3}	社	14	16	15	13	20	24

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※4}(2020年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	123,476	113
フィンテックサービス	60,509	47
デジタルアセット・ブロックチェーン	57,076	25
金融	78,091	62
バイオ・ヘルス・医療	18,601	39
環境・エネルギー関連	2,634	4
機械・自動車	8,533	13
サービス	19,309	23
小売り・外食	2,406	8
素材・化学関連	3,916	4
建設・不動産	982	6
その他	1,487	9
外部／非連結ファンドへの出資分	17,902	37
合計	394,923	390

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	212,394	247
中国	18,087	21
韓国	4,065	7
東南アジア	52,813	18
インド	4,257	8
米国	47,941	22
欧州	21,792	21
その他	33,574	46
合計	394,923	390

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	12,658	50
その他 (海外JVファンド等)	51,993	171
合計	64,651	221

プライベートエクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目^{※2}(2020年3月末現在)

	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	40,477	40
金融	40,391	20
サービス	13,339	11

投資・Exit実績の内訳※3(2020年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内	海外	Exit数累計	国内		海外	
				IPO	M&A	IPO	M&A
1,642	961	681	272	117	22	101	32

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※5

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2018年3月期	社	1,036	56	40
2019年3月期	社	1,725	111	52
2020年3月期	社	1,649	88	60

SBIインベストメントの運用実績※5, 6

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,826	3,858	1.37	6.1

SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
正常債権残高	億ウォン	22,584	30,222	41,065	50,296	61,234	75,966
うちリテール	億ウォン	10,251	16,696	26,509	31,596	41,065	54,120
延滞率	%	26.8	16.2	8.8	5.3	3.9	2.3
うちリテール	%	16.5	8.5	5.0	4.2	3.8	2.7

投資信託等の運用資産残高の内訳※7

	単位	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
投資信託	億円	1,280	1,806	2,547	4,900	9,694	14,274
投資顧問	億円	988	744	886	1,380	3,334	2,971
投資法人	億円	38	40	46	—	—	—
合計	億円	2,306	2,590	3,479	6,280	13,028	17,245

※1 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。

2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※2 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※3 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※4 プライベートエクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※5 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※6 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※7 2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ関連事業の業績とパイプライン

主要バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※1

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 637	△ 297	737	△ 432	△ 166	16
クォーク社	百万円	△ 1,436	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902	△ 8,193	△ 7,668
SBIファーマ	百万円	△ 1,220	△ 1,425	91	42	△ 1,395	△ 1,272
SBIアラプロモ	百万円	△ 426	△ 587	△ 233	40	263	193
フォトナミック社※2	百万円	—	38	△ 41	55	412	173

※1 パイプラインの減損損失は除く

※2 フォトナミック社は2016年1月に子会社化

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

新たに自己免疫疾患治療薬「SBI-3150」を2020年3月に旭化成ファーマ(株)にライセンスアウトし、導出済みパイプラインは4本となる

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス			
		フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III	申請
治療薬	1 シスプラチン腎症保護	フェーズII実施中		2020年9月終了予定	
	2 ミトコンドリア病※	フェーズIII実施中		2021年1月終了予定	
	3 虚血再灌流障害※	フェーズII準備中		英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定	
光線力学療法(iPDT)	4 脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズII準備中			
光線力学診断用材(PDD)	5 乳がん (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズIII準備中			

※医師主導治験

SBIファーマが2018年以降に取得した特許一覧(国内)※

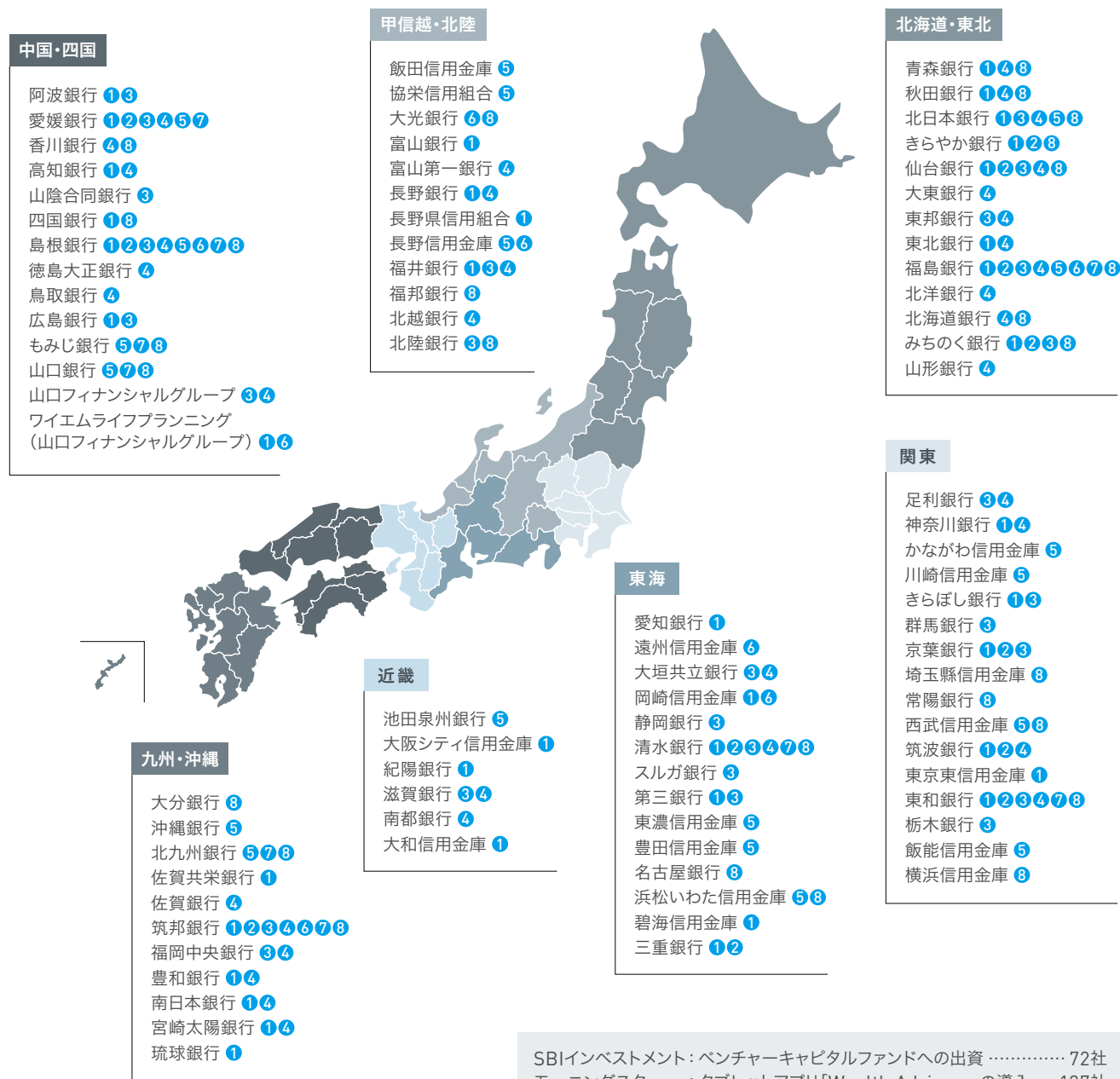
発明の名称	特許登録日	共同出願人
受精卵の正常発生率向上剤	2018年 1月26日	山形大学
臓器保存液	2018年 2月23日	国立成育医療研究センター
ALA-PDT又はALA-PDDにおける光線力学的効果の増強剤	2018年10月12日	SBIファーマ単独
コリメータを備えた光線力学的診断装置と蛍光診断モードを有する手術顕微鏡との組み合わせからなる術中診断システム	2018年10月19日	SBIファーマ単独
神経発達障害改善剤	2019年10月18日	SBIファーマ単独
免疫チェックポイント阻害剤による抗腫瘍効果を増強するための医薬組成物	2019年11月15日	国立成育医療研究センター
がん細胞におけるPpIX蓄積増強剤	2020年 1月21日	東京工業大学
光照射用基板	2020年 2月20日	シャープ(株)、大阪大学
幹細胞除去方法、分化細胞保護方法、および培地組成物	2020年 4月16日	(株)リプロセル

※上記を含め2020年6月末までに51件の国内特許を取得し、そのうち29件は海外でも特許を取得しています。

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
- ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営
- ③ マネータップ：資本参加
- ④ SBI地方創生アセットマネジメント：資本参加
- ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売
- ⑥ SBI損保：保険商品の販売
- ⑦ SBIネオファイナンスサービスズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
- ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型ワークフローシステム「承認Time」の取引先企業への紹介を決定



※2020年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先またはSBIグループ各社へ資本参加している地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2019年3月31日)	当期末 (2020年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	713,974	843,755
営業債権及びその他の債権	689,713	822,131
証券業関連資産		
預託金	1,603,159	1,726,040
信用取引資産	674,878	495,997
その他の証券業関連資産	471,555	576,501
証券業関連資産計	2,749,592	2,798,538
その他の金融資産	36,740	40,994
営業投資有価証券	282,616	394,923
その他の投資有価証券	188,900	180,444
持分法で会計処理されている投資	68,371	63,657
有形固定資産	15,100	51,857
無形資産	184,816	190,278
その他の資産	97,046	116,765
繰延税金資産	7,256	9,885
資産合計	5,034,124	5,513,227
負債		
社債及び借入金	962,965	1,149,050
営業債務及びその他の債務	60,639	76,977
証券業関連負債		
信用取引負債	166,145	150,699
有価証券担保借入金	494,718	351,701
顧客からの預り金	781,232	959,773
受入保証金	730,838	819,838
その他の証券業関連負債	373,567	392,347
証券業関連負債計	2,546,500	2,674,358
顧客預金	659,361	734,221
保険契約負債	139,098	141,898
未払法人所得税	7,367	11,373
その他の金融負債	19,566	23,083
その他の負債	60,339	88,925
繰延税金負債	15,732	19,643
負債合計	4,471,567	4,919,528
資本		
資本金	92,018	92,018
資本剰余金	142,094	139,993
自己株式	△20,128	△13,874
その他の資本の構成要素	16,977	△6,385
利益剰余金	225,714	239,724
親会社の所有者に帰属する持分合計	456,675	451,476
非支配持分	105,882	142,223
資本合計	562,557	593,699
負債・資本合計	5,034,124	5,513,227

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)	当 期 (自2019年4月 1日 至2020年3月31日)
収益	351,411	368,055
（内、受取利息）	112,054	118,779
費用		
金融収益に係る金融費用	△21,394	△25,186
信用損失引当金繰入	△22,260	△31,567
売上原価	△99,811	△110,696
販売費及び一般管理費	△111,075	△132,226
その他の金融費用	△4,680	△5,140
その他の費用	△14,789	△3,948
費用合計	△274,009	△308,763
持分法による投資利益	5,635	6,527
税引前利益	83,037	65,819
法人所得税費用	△15,760	△20,819
当期利益	67,277	45,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	52,548	37,487
非支配持分	14,729	7,513
当期利益	67,277	45,000
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	231.43	163.18
希薄化後（円）	205.42	147.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)	当 期 (自2019年4月 1日 至2020年3月31日)
当期利益	67,277	45,000
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,202	△639
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△411	△384
	△1,613	△1,023
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	527	349
在外営業活動体の換算差額	△3,204	△19,807
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	446	△3,428
	△2,231	△22,886
税引後その他の包括利益	△3,844	△23,909
当期包括利益	63,433	21,091
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,320	13,519
非支配持分	15,113	7,572
当期包括利益	63,433	21,091

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日残高	81,681	125,445	△4,647	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	840	△11,625	△10,785	△123	△10,908
会計方針の変更を反映した 期首残高	81,681	125,445	△4,647	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916
当期利益	—	—	—	—	52,548	52,548	14,729	67,277
その他の包括利益	—	—	—	△4,228	—	△4,228	384	△3,844
当期包括利益合計	—	—	—	△4,228	52,548	48,320	15,113	63,433
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	2,904	—	—	—	2,904	—	2,904
転換社債型新株予約権付 社債の転換	10,337	6,677	12,248	—	—	29,262	—	29,262
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,775	△4,775
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,180	△20,180	△2,018	△22,198
自己株式の取得	—	—	△29,461	—	—	△29,461	—	△29,461
自己株式の処分	—	22	1,732	—	—	1,754	—	1,754
株式に基づく報酬取引	—	677	—	—	—	677	455	1,132
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	6,369	—	—	—	6,369	31,221	37,590
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△240	240	—	—	—
2019年3月31日残高	92,018	142,094	△20,128	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557
当期利益	—	—	—	—	37,487	37,487	7,513	45,000
その他の包括利益	—	—	—	△23,968	—	△23,968	59	△23,909
当期包括利益合計	—	—	—	△23,968	37,487	13,519	7,572	21,091
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	△1,496	4,821	—	—	3,325	—	3,325
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,476	△4,476
剰余金の配当	—	—	—	—	△22,871	△22,871	△13,701	△36,572
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△514	1,449	—	—	935	—	935
株式に基づく報酬取引	—	225	—	—	—	225	583	808
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	△316	—	—	—	△316	46,363	46,047
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	606	△606	—	—	—
2020年3月31日残高	92,018	139,993	△13,874	△6,385	239,724	451,476	142,223	593,699

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2018年4月 1日 至2019年3月31日)	当 期 (自2019年4月 1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	83,037	65,819
減価償却費及び償却費	10,082	15,904
持分法による投資利益	△5,635	△6,527
受取利息及び受取配当金	△117,244	△123,412
支払利息	26,074	30,318
営業投資有価証券の増減	△88,404	△114,172
営業債権及びその他の債権の増減	△127,521	△146,427
営業債務及びその他の債務の増減	△5,754	5,711
証券業関連資産及び負債の増減	△37,586	78,095
顧客預金の増減	136,284	139,580
その他	△13,765	775
小計	△140,432	△54,336
利息及び配当金の受取額	117,222	125,116
利息の支払額	△23,355	△28,214
法人所得税の支払額	△25,100	△15,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,665	26,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△8,332	△14,250
投資有価証券の取得による支出	△125,359	△36,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,157	39,404
子会社の取得による支出	△3,572	△10,077
子会社の売却による収入	△2	—
貸付による支出	△21,396	△50,303
貸付金の回収による収入	4,527	24,431
その他	△7,754	△23,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,731	△70,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	373,059	26,604
長期借入による収入	45,650	58,043
長期借入金の返済による支出	△59,077	△37,948
社債の発行による収入	168,187	179,889
社債の償還による支出	△102,268	△46,626
非支配持分からの払込みによる収入	8,622	5,354
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	22,151	35,646
配当金の支払額	△20,169	△22,860
非支配持分への配当金の支払額	△819	△718
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△1,309	△13,008
自己株式の取得による支出	△29,461	△14
非支配持分への子会社持分売却による収入	4,105	302
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△450	△50
その他	△475	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,746	181,626
現金及び現金同等物の増減額	281,350	137,588
現金及び現金同等物の期首残高	437,148	713,974
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,524	△7,807
現金及び現金同等物の期末残高	713,974	843,755

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い

当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例: 投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位: 億円)

	2020年1Q	2020年2Q
公正価値	100	120

→ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位: 億円)

	2020年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率: 20%)

(単位: 億円)

	2020年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$
 $(20\text{億円} \times 20\% (\text{ファンドへの自己出資比率})) - 1.2\text{億円 (税金)} = 2.8\text{億円}$
 $20\text{億円} \times 80\% (\text{非支配持分}) = 16\text{億円}$

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例: SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位: 億円)

SBIホールディングス+ SBIインベストメント	ファンド	連結P/L
収益 50	収益 0	収益 0
費用 0	費用 -50	費用 0
税引前利益 50	税引前利益 -50	税引前利益 0
税金(30%) -12	税金 0	税金(税率30%) -12
純利益 38	純利益 -50	純利益 -12
		親会社帰属 28
		非支配持分 -40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
 $\ast -15\text{億円} + [50\text{億円} \times 20\% \times 30\%] = -12\text{億円}$

※ なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

このページでは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

暗号資産(仮想通貨)関連法	日本では仮想通貨の普及に対応するべく、2017年4月に資金決済法が改正され、仮想通貨交換業者に対して登録制が導入されるなど仮想通貨に関する規制が開始されました。その後、複数の仮想通貨交換業者でハッキングによる資産の消失やマネー・ローンダリング対策の不備等の問題が起こったことなどによって規制が見直され、2019年5月に「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。この中では、呼称を仮想通貨から「暗号資産」に変更するほか、流通性のある投資型STOトークンを第一項有価証券とすること、金融商品取引業者等が暗号資産関連業務を行う場合の規制等の内容が盛り込まれており、2020年5月に施行されています。
銀行間送金の手数料引き下げ	2020年4月、公正取引委員会は銀行の決済インフラからフィンテック事業者を排除することが独占禁止法に抵触する恐れがあるとの報告書を公表しました。これまでフィンテック事業者が銀行の基幹システムにAPI接続する際、銀行側から高額な手数料の要求や不利な条件の提示、また事実上拒むといった事例があったと報告されています。更に、競争政策の観点からも銀行間の送金手数料水準が50年近く変わっていないという現状の改善を求め、今後の利用者の利便性向上が期待されています。
事業承継問題	日本企業の9割以上を占める中小企業において、適切な後継者を確保することができず、事業の撤退や廃業する企業が急激に増加することが懸念されています。現在の中小企業では60代～70代の経営者の割合が高く、それら経営者の多くが引退の時期を迎えています。実際に、ここ数年で廃業する中小企業が増加する傾向にあり、その結果、日本全体での雇用機会やGDPの減少など社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。
地方創生	地方創生は日本全体の活力を向上させることを目的として、2014年9月に発表された政策の一つです。現在の日本全体の人口減少や首都圏への過度な人口集中は、地域経済に非常に大きな悪影響を及ぼしています。そのため政府は、各地域が自立的で持続的な社会を創生することを目指し、地域経済の発展を推進しています。中でも、地域経済への影響力を持つ地域金融機関は、各地域の企業・産業の支援を通じた地域経済活性化への貢献が求められていますが、国内の特定地域を主な営業基盤とする地域金融機関自体も厳しい経営状況におかれています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
Industry 4.0/Society 5.0	Industry 4.0はドイツで提唱された概念で、コンピューターなどの発展により自動化が進んだ第3次産業革命の次に予測される、第4次産業革命のことです。主に製造業において、労働者の知的活動をAI・IoTによって代替することで「スマートファクトリー」の実現を目指しています。対してSociety 5.0は、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会として日本で提唱された概念です。製造業のみならず、生活のありとあらゆる場面に5G・AI・IoTなどの知的システムが補助することで、少子高齢化や地方の過疎化、経済格差といった社会課題の解決と経済発展とを両立させた「超スマート社会」のことを意味します。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達の仕組みです。このトークンはブロックチェーン技術を活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)



2020年7月1日現在(%)はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連する
サービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	資産運用サービス事業の統括・運営	100.0%
	JASDAQ	
① モーニングスター(株)	投信格付等	47.6%
① SBIアセットマネジメント・グループ(株)	モーニングスターグループの 資産運用サービスの統括・運営	100.0%
① モーニングスター・アセット・ マネジメント(株)	投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言業	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	投資運用業および投資助言	67.0%
① SBIオルタナティブ・ インベストメンツ(株)	オルタナティブ資産の運用助言	100.0%
① SBIボンド・インベストメント・ マネジメント(株)	金融資産に関する投資助言・代理業 および投資運用業務	90.0%
① SBI地方創生アセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言業	54.0%
① SBIエナジー(株)	再生可能エネルギーを用いた 発電事業等	100.0%
① SBI地銀ホールディングス(株)	資本業務提携を行う地域金融機関に 関連する事業の統括・運営	100.0%
① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	オルタナティブ商品の組成・運用	99.0%
① SBIエステートファイナンス(株)	不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%
① SBIギャランティ(株)	賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%
① SBIクリプトインベストメント(株)	有価証券等の保有・管理・運用 および取得等の投資事業	100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品および化粧品の
研究開発・製造・販売

① SBI ALApharma Co., Limited	5-アミノレブリン酸 (ALA) 関連事業の 統括・運営	97.0%
① SBIファーマ(株)	ALAを用いた医薬品・健康食品・ 化粧品の研究開発・製造・販売	86.2%
① SBIアラプロモ(株)	ALAを用いた健康食品・ 化粧品の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	ALAを用いた医薬品の 研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	米国における経口体内診断薬 「Gleolan」の販売	100.0%
① SBI ALApharma Canada Inc.	ALAを用いた光線力学診断のための 医療用光源機器の研究開発	100.0%
① Photonics Healthcare B.V.	ALAを用いた細胞内酸素濃度 測定機器の研究開発	51.0%
① SBIバイオテック(株)	医薬品の研究開発	87.6%
① Quark Pharmaceuticals, Inc.	siRNA医薬の研究・開発	100.0%

その他

① SBIデジタルアセットホールディングス(株)	デジタルアセット関連事業の統括・運営	100.0%
① SBI Crypto(株)	マイニングを中心とする 暗号資産に関連する事業	100.0%
① SBI Mining Chip(株)	マイニング機器の開発・製造・販売	96.0%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBI R3 Japan(株)	分散台帳基盤プラットフォームCordaの 提供および関連する業務	60.0%
① SBIエステートマネジメント(株)	不動産投資	100.0%
① SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%
① SBI Africa(株)	主にアフリカ諸国など新興国に向けた 中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%
① SBI e-Sports(株)	eスポーツ事業	100.0%

コーポレート・データ

会社概要 (2020年3月31日現在)

社 名	SBIホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	1999年7月8日
本 社 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従 業 員 数	8,003名(連結)
資 本 金	92,018百万円
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2020年3月31日現在)

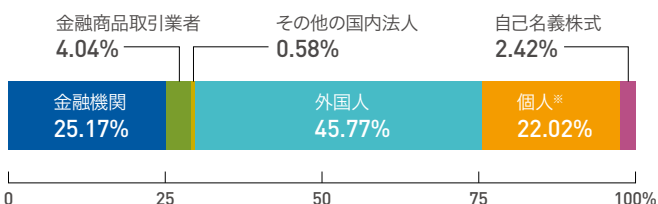
上 場 証 券 取 引 所	東京
証 券 コ ー ド	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	236,556,393株(自己株式を含む)
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社

大 株 主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	16,283,700	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	15,648,900	6.8
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノントリーティー	13,517,421	5.9
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	9,830,536	4.3
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	6,644,035	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,489,700	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,437,600	1.9
SMBC日興証券(株)	4,189,500	1.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,943,140	1.7
北尾 吉孝	3,907,960	1.7

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が5,733,138株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



債券・格付情報 (2019年9月5日現在)

格 付 機 関 名	格付投資情報センター(R&I)
長 期	BBB+(格付の方向性: 安定的)
短 期	a-2

海外拠点 (2020年5月31日現在)

アメリカ ● Quark Pharmaceuticals カナダ ● SBI ALApharma Canada ロシア ● SBI Bank ドイツ ● photonamic ● Strategic Business Innovator Berlin ● Future Industry Ventures オランダ ● Photonics Healthcare バーレーン ● SBIファーマ バーレーン 駐在員事務所 イスラエル ● SBI JI INNOVATION ADVISORY ● QBI Enterprise (Quark Pharmaceuticalsの 研究拠点) マレーシア ● SBI Ventures Malaysia ● OSK-SBI Venture Partners シンガポール ● SBI VEN CAPITAL インド ● Milestone River Venture Advisory ● NIRVANA VENTURE ADVISORS スリランカ ● Strategic Business Innovator 韓国 ● SBI Investment KOREA ● SBI貯蓄銀行	中国 ● 思佰益(中国)投資 ● 上海思佰益儀電股權投資管理 ● 無錫國聯益華股權投資管理 ● 華鑫思佰益融資租賃 ● SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management ● 寧波益學投資管理 ● 南京江北思佰益股權投資管理 香港 ● SBI Hong Kong Holdings ● SBI Securities (Hong Kong) ● SBI ALApharma ● SBI FX 台湾 ● SBI Capital 22 Management ● SNSI Capital Management フィリピン ● ICCP SBI Venture Partners ● フィリピン駐在員事務所 インドネシア ● BNI SEKURITAS ● ジャカルタ駐在員事務所 ● SBI Kejora Venture Partnership ブルネイ ● SBI (B) ベトナム ● FPT Securities ● TPBank ● FPT Capital Fund Management カンボジア ● SBI Royal Securities ● SBI LY HOUR BANK タイ ● SBI Thai Online Securities
--	--

- 証券
- 銀行
- その他金融サービス
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所
- 戦略投資先

沿革



代表取締役社長 北尾吉孝の著書



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎
2019年6月
(韓)毎日経済新聞社
2020年6月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版社
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 復旦大学出版社
(韓) News1
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる千支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版) 2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる
資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年8月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中) 復旦大学出版社
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中) 清華大学出版社
2009年12月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月

(ポスト版)



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月

(文庫版)



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月

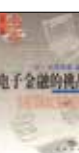
(文庫版)



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

(英): 英語翻訳版 (中): 中国語翻訳版 (韓): 韓国語翻訳版 (越): ベトナム語翻訳版